

アジア株長期厳選投資

運用報告書(全体版)

第1期

(決算日 2021年1月8日)

(作成対象期間 2019年12月11日~2021年1月8日)

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式		
信託期間	約5年1カ月間(2019年12月11日~2025年1月8日)		
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。		
主要投資対象	ベビーファンド	アジア株長期厳選投資マザーファンドの受益証券	
	アジア株長期厳選投資マザーファンド	日本を除くアジアの企業の株式(DR(預託証券)を含みます。)および不動産投資信託の受益証券または不動産投資法人の投資証券	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率		無制限
	ベビーファンドの株式組入上限比率		
	マザーファンドの株式組入上限比率		
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。		

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、アジアの大型株式等に投資し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先(コールセンター)
TEL 0120-106212
(営業日の9:00~17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

設定以来の運用実績

決算期	基準価額			株式組入 比率	株式先物 比率	投資信託 証券 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率				
1 期末(2021年 1 月 8 日)	円 15,976	円 0	% 59.8	% 99.5	% —	% —	百万円 159

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注 2) 組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

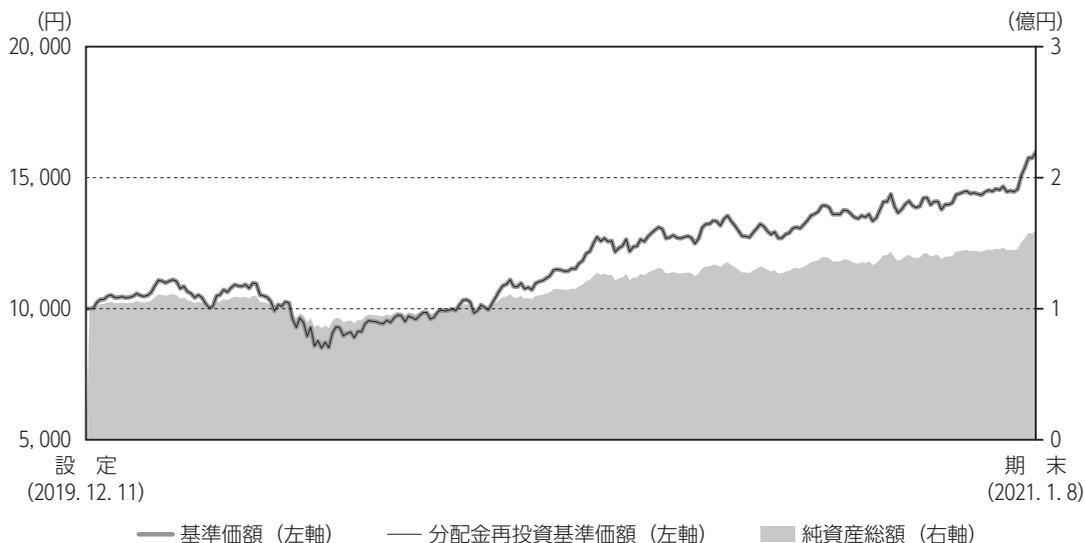
(注 3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注 4) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額・騰落率

設定時：10,000円

期末：15,976円（分配金0円）

騰落率：59.8%（分配金込み）

■ 基準価額の主な変動要因

新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、一時的にアジア株式市況は下落しましたが、その後は大きく反発上昇したことで、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

アジア株長期厳選投資

年 月 日	基 準	価 額		株 式 組 入 率	株 式 先 物 率	投 資 信 託 組 入 比 率
		騰 落 率				
(期首)2019年12月11日	円		%	%	%	%
	10,000	—		—	—	—
12月末	10,577	5.8		99.2	—	—
2020年1月末	10,200	2.0		97.5	—	—
2月末	10,274	2.7		96.6	—	—
3月末	9,049	△ 9.5		98.7	—	—
4月末	9,850	△ 1.5		99.3	—	—
5月末	9,954	△ 0.5		99.4	—	—
6月末	11,434	14.3		99.2	—	—
7月末	12,563	25.6		99.4	—	—
8月末	13,333	33.3		99.7	—	—
9月末	12,887	28.9		98.3	—	—
10月末	13,604	36.0		98.9	—	—
11月末	14,096	41.0		99.9	—	—
12月末	14,562	45.6		99.1	—	—
(期末)2021年1月8日	15,976	59.8		99.5	—	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2019. 12. 11 ~ 2021. 1. 8)

■アジア株式市況

アジア株式市況は上昇しました。

アジア株式市況は、当作成期首から2020年1月半ばにかけて、米中関係に対する楽観的な見方が広まり、上昇しました。その後3月中旬にかけては、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大から各国で都市の封鎖や移動制限措置が打ち出され、景気後退懸念から大きく下落しました。しかし3月下旬以降は、各国の積極的な財政政策や中央銀行による流動性供給策により金融市場に安心感が広がって反発しました。6月から8月にかけては、各国が徐々に経済活動の再開に向けて動き出す中、米中を中心に経済指標の改善が見られたことなどに加え、新型コロナウイルスのワクチン開発進展期待を支援材料に上昇しました。9月から10月にかけては、それまで堅調に推移していた米国市場が大型IT（情報技術）銘柄を中心に調整したことや、世界的な感染再拡大が嫌気された反面、各国の追加景気対策への期待が下支えし、底堅い値動きとなりました。11月上旬に米国大統領選挙を通過すると、政治面の不透明感が後退し、12月には欧米を中心にワクチンの実用化が始まったことで、当作成期末にかけて世界的に株式市場は大きく上昇しました。

■為替相場

アジア通貨はまちまちな動きとなりました。

アジア通貨は、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けて投資家のリスク回避姿勢が強まる中、2020年2月後半から3月上旬にかけて円高アジア通貨安傾向となりましたが、その後の各国の積極的な財政政策や中央銀行による流動性供給策により、金融市場に安心感が広がって反発しました。当作成期を通じて見ると、香港ドルや米ドルは対円で下落（円高）した一方で、オフショア・人民元は上昇（円安）しました。

ポートフォリオについて

(2019. 12. 11 ~ 2021. 1. 8)

■当ファンド

「アジア株長期厳選投資マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

■アジア株長期厳選投資マザーファンド

日本を除くアジアの大型株式等の中から、成長性の高い企業の株式等に厳選投資しました。長期的なリターン獲得をめざして30銘柄程度を上限に厳選した結果、国・地域別では、中国や台湾、韓国などが組入上位となりました。個別銘柄では、TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC（台湾）、SAMSUNG ELECTR-GDR REG S（韓国）、TENCENT HOLDINGS LTD（中国）などを組入上位としました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当作成期は、経費控除後の配当等収益が計上できなかったため、収益分配を見送らせていただきました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2019年12月11日 ～2021年1月8日	
当期分配金（税込み）	（円）	—
対基準価額比率	（％）	—
当期の収益	（円）	—
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	5,975

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



今後の運用方針

■当ファンド

「アジア株長期厳選投資マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

■アジア株長期厳選投資マザーファンド

当ファンドでは引き続き、高いキャッシュフロー創出力があり、業績拡大ストーリーが明確な企業の株式を中心に投資を行う方針です。企業価値の向上が期待される企業とは、事業が生み出すキャッシュフローを、資本コストを上回る十分なリターンが見込まれる事業に再投資することで、業績を拡大させることができる企業であると考えています。また、長期には株価は企業価値を正しく反映するとの哲学に基づき、企業価値の向上が期待される企業への投資を続けることで、良好なリターンを得ることができると考えています。上記を踏まえ、ボトムアップアプローチとトップダウンアプローチを活用し、長期的な株価の上昇余地に着目して30銘柄程度を上限に厳選投資を行います。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2019. 12. 11～2021. 1. 8)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	172円	1.460%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は11,794円です。
(投 信 会 社)	(84)	(0.712)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(84)	(0.712)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(4)	(0.036)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	101	0.853	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(101)	(0.853)	
有 価 証 券 取 引 税	27	0.230	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(27)	(0.230)	
そ の 他 費 用	258	2.191	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(215)	(1.825)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.006)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(43)	(0.361)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	558	4.734	

(注1) 当作成期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

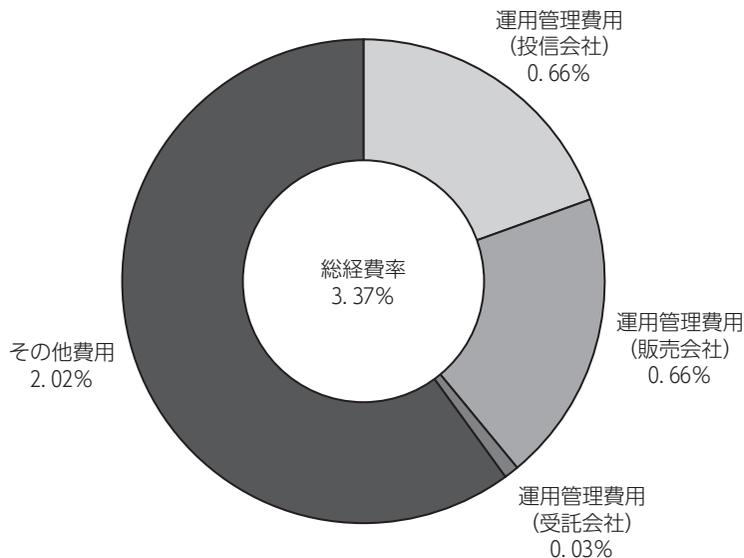
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は3.37%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

アジア株長期厳選投資

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2019年12月11日から2021年1月8日まで)

	設 定		解 約	
	□ 数 千口	金 額 千円	□ 数 千口	金 額 千円
アジア株 長期厳選投資 マザーファンド	99,750	99,750	1,301	1,621

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2019年12月11日から2021年1月8日まで)

項 目	当 期
	アジア株長期厳選投資マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	485,614千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	115,971千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	4.18

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■投信会社（自社）による当ファンドの設定・解約および保有状況

設定時保有額	当作成期中 設定額	当作成期中 解約額	当作成期末 保有額	取引の理由
百万円	百万円	百万円	百万円	当初設定時における取得
100	—	—	100	

(注1) 金額は元本ベース。

(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	当 期 末	
	□ 数 千口	評 価 額 千円
アジア株長期厳選投資 マザーファンド	98,448	159,604

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2021年1月8日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額 千円	比 率 %
アジア株長期厳選投資 マザーファンド	159,604	99.3
コール・ローン等、その他	1,189	0.7
投資信託財産総額	160,793	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、1月8日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=103.85円、1香港・ドル=13.39円、1台湾・ドル=3.71円、1フィリピン・ペソ=2.16円、100インドネシア・ルピア=0.75円、100韓国・ウォン=9.51円、1オフショア・人民元=16.05円です。

(注3) アジア株長期厳選投資マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（159,551千円）の投資信託財産総額（162,180千円）に対する比率は、98.4%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2021年1月8日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	160,793,558円
コール・ローン等	1,189,434
アジア株長期厳選投資 マザーファンド（評価額）	159,604,124
(B) 負債	1,036,291
未払信託報酬	1,032,191
その他未払費用	4,100
(C) 純資産総額（A－B）	159,757,267
元本	100,000,000
次期繰越損益金	59,757,267
(D) 受益権総口数	100,000,000口
1万口当り基準価額（C/D）	15,976円

* 期首における元本額は100,000,000円、当作成期間中における追加設定元本額は0円、同解約元本額は0円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は15,976円です。

■損益の状況

当期 自 2019年12月11日 至 2021年1月8日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 12円
支払利息	△ 12
(B) 有価証券売買損益	61,475,689
売買益	61,497,838
売買損	△ 22,149
(C) 信託報酬等	△ 1,718,410
(D) 当期損益金 (A + B + C)	59,757,267
(E) 合計 (D)	59,757,267
次期繰越損益金 (E)	59,757,267
分配準備積立金	59,757,279
繰越損益金	△ 12

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程(総額)」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程(総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	59,757,279
(c) 収益調整金	0
(d) 分配準備積立金	0
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	59,757,279
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	59,757,279
(h) 受益権総口数	100,000,000口

《お知らせ》

■商号変更について

大和証券投資信託委託株式会社は、2020年4月1日付で、商号を「大和アセットマネジメント株式会社」に変更いたしました。

アジア株長期厳選投資マザーファンド

運用報告書 第1期（決算日 2021年1月8日）

（作成対象期間 2019年12月11日～2021年1月8日）

アジア株長期厳選投資マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行いません。
主要投資対象	日本を除くアジアの企業の株式（DR（預託証券）を含みます。）および不動産投資信託の受益証券または不動産投資法人の投資証券
株式組入制限	無制限

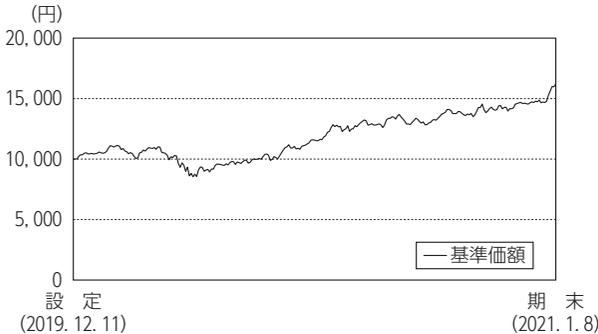
大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■ 当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基準価額		株式組入 比率	株式先物 比率	投資信託 証券 組入比率
	円	%			
(期首) 2019年12月11日	10,000	—	—	—	—
12月末	10,586	5.9	99.4	—	—
2020年1月末	10,221	2.2	97.5	—	—
2月末	10,306	3.1	96.6	—	—
3月末	9,089	△ 9.1	98.8	—	—
4月末	9,904	△ 1.0	99.3	—	—
5月末	10,020	0.2	99.3	—	—
6月末	11,524	15.2	99.3	—	—
7月末	12,677	26.8	99.4	—	—
8月末	13,469	34.7	99.6	—	—
9月末	13,033	30.3	98.0	—	—
10月末	13,772	37.7	98.6	—	—
11月末	14,284	42.8	99.5	—	—
12月末	14,771	47.7	99.3	—	—
(期末) 2021年1月8日	16,212	62.1	99.6	—	—

(注1) 騰落率は期首比。
 (注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。
 (注3) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

《運用経過》

◆ 基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

設定時：10,000円 期末：16,212円 騰落率：62.1%

【基準価額の主な変動要因】

新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、一時的にアジア株式市場は下落しましたが、その後は大きく反発上昇したことで、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆ 投資環境について

○ アジア株式市況

アジア株式市況は上昇しました。

アジア株式市況は、当作成期首から2020年1月半ばにかけて、米中関係に対する楽観的な見方が広まり、上昇しました。その後3月中旬にかけては、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大から各国で都市の封鎖や移動制限措置が打ち出され、景気後退懸念から大きく下落しました。しかし3月下旬以降は、各国の積極的な財政政策や中央銀行による流動性供給策により金融市場に安心感が広がって反発しました。6月から8月にかけては、各国が徐々に経済活動の再開に向けて動き出す中、米中を中心に経済指標の改善が見られたことに加え、新型コロナウイルスのワクチン開発進展期待を支援材料に上昇しました。9月から10月にかけては、それまで堅調に推移していた米国市場が大型IT（情報技術）銘柄を中心に調整したことや、世界的な感染再拡大が嫌気された反面、各国の追加景気対策への期待が下支えし、底堅い値動きとなりました。11月上旬に米国大統領選挙を通過すると、政治面の不透明感が後退し、12月には欧米を中心にワクチンの実用化が始まったことで、当作成期末にかけて世界的に株式市場は大きく上昇しました。

○ 為替相場

アジア通貨はまちまちな動きとなりました。

アジア通貨は、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けて投資家のリスク回避姿勢が強まる中、2020年2月後半から3月上旬にかけて円高アジア通貨安傾向となりましたが、その後の各国の積極的な財政政策や中央銀行による流動性供給策により、金融市場に安心感が広がって反発しました。当作成期を通じて見ると、香港ドルや米ドルは対円で下落（円高）した一方で、オフショア・人民元は上昇（円安）しました。

◆ ポートフォリオについて

日本を除くアジアの大型株式等の中から、成長性の高い企業の株式等に厳選投資しました。長期的なリターン獲得をめざして30銘柄程度を上限に厳選した結果、国・地域別では、中国や台湾、韓国などが組入上位となりました。個別銘柄では、TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC（台湾）、SAMSUNG ELECTR-GDR REG S（韓国）、TENCENT HOLDINGS LTD（中国）などを組入上位としました。

◆ ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

《今後の運用方針》

当ファンドでは引き続き、高いキャッシュフロー創出力があり、業績拡大ストーリーが明確な企業の株式を中心に投資を行う方針です。企業価値の向上が期待される企業とは、事業が生み出すキャッシュフローを、資本コストを上回る十分なリターンが見込まれる事業に再投資することで、業績を拡大させることができる企業と考えています。また、長期には株価は企業価値を正しく反映するとの哲学に基づき、企業価値の向上が期待される企業への投資を続けることで、良好なリターンを得ることができると考えています。上記を踏まえ、ボトムアップアプローチとトップダウンアプローチを活用し、長期的な株価の上昇余地に着目して30銘柄程度を上限に厳選投資を行います。

アジア株長期厳選投資マザーファンド

■1万口当りの費用の明細

項目	当期
売買委託手数料 (株式)	101円 (101)
有価証券取引税 (株式)	27 (27)
その他費用 (保管費用) (その他)	260 (217) (43)
合計	388

(注1) 費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

株 式

(2019年12月11日から2021年1月8日まで)

	買 付		売 付		
	株 数	金 額	株 数	金 額	
外 国	アメリカ	百株 194.74 (2.4)	千アメリカ・ドル 1,023 (—)	百株 122.04	千アメリカ・ドル 719
	香港	百株 1,332 (24)	千香港・ドル 6,943 (△0)	百株 872	千香港・ドル 4,790
	台湾	百株 100 (—)	千台湾・ドル 4,587 (△5)	百株 5	千台湾・ドル 244
	フィリピン	百株 314 (—)	千フィリピン・ペソ 2,318 (—)	百株 314	千フィリピン・ペソ 1,720
	インドネシア	百株 394 (—)	千インドネシア・ルピア 693,844 (—)	百株 320	千インドネシア・ルピア 403,416
	韓国	百株 1.94 (—)	千韓国・ウォン 99,269 (—)	百株 0.66	千韓国・ウォン 43,595
	中国	百株 499.9 (16.4)	千オフショア・人民元 3,104 (0)	百株 337.3	千オフショア・人民元 2,570
タイ	百株 95 (—)	タイ・パーツ 414 (—)	百株 95	タイ・パーツ 362	

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

株 式

(2019年12月11日から2021年1月8日まで)

銘柄	当 期			銘柄	当 期		
	買 付	株 数	金 額		売 付	株 数	金 額
		千株	千円			千株	千円
PING AN INSURANCE GROUP CO-H (中国)		13	16,159	TAIWAN SEMICONDUCTOR-SP ADR (台湾)		1,995	15,881
AIA GROUP LTD (香港)		12.2	13,690	PING AN INSURANCE GROUP CO-H (中国)		10.5	12,075
SAMSUNG ELECTR-GDR REG S (韓国)		0.113	13,470	MEITUAN-CLASS B (ケイマン諸島)		3.3	9,528
ALIBABA GROUP HOLDING-SP ADR (ケイマン諸島)		0.566	12,966	NETEASE INC-ADR (ケイマン諸島)		0.448	9,338
TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC (台湾)		8	12,570	NEW ORIENTAL EDUCATIO-SP ADR (ケイマン諸島)		0.514	7,607
TAIWAN SEMICONDUCTOR-SP ADR (台湾)		1.995	12,273	CHINA TOURISM GROUP DUTY F-A (中国)		3.5	6,798
NEW ORIENTAL EDUCATIO-SP ADR (ケイマン諸島)		0.744	11,163	ZTO EXPRESS CAYMAN INC-ADR (ケイマン諸島)		1.93	6,560
TENCENT HOLDINGS LTD (ケイマン諸島)		2.1	10,871	AIA GROUP LTD (香港)		6.4	6,381
CHINA MENGNIU DAIRY CO (ケイマン諸島)		21	9,615	ANHUI CONCH CEMENT CO LTD-H (中国)		8.5	6,268
AXIS BANK LTD- GDR REG S (インド)		1.84	9,416	LI NING CO LTD (ケイマン諸島)		11	5,419
			円				円

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

外国株式

銘柄	株数	期末		業種等
		評価額		
		外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	千アメリカ・ドル	千円	
NEW ORIENTAL EDUCATIO-SP ADR	2.3	39	4,052	一般消費財・サービス
ALIBABA GROUP HOLDING-SP ADR	3.85	87	9,071	一般消費財・サービス
BILIBILI INC-SPONSORED ADR	8.4	93	9,717	コミュニケーション・サービス
JD.COM INC-ADR	5.9	51	5,386	一般消費財・サービス
SEA LTD-ADR	1.58	32	3,346	コミュニケーション・サービス
ICICI BANK LTD-SPON ADR	45.5	67	7,035	金融
SAMSUNG ELECTR-GDR REG S	0.77	147	15,297	情報技術
AXIS BANK LTD- GDR REG S	6.8	31	3,220	金融
アメリカ・ドル通貨計	株数、金額 銘柄数 < 比率 >	75.1 8銘柄	550 <35.8%>	
(香港)	百株	千香港・ドル	千円	
ALIBABA HEALTH INFORMATION T	80	179	2,404	ヘルスケア
TENCENT HOLDINGS LTD	17	966	12,940	コミュニケーション・サービス
AIA GROUP LTD	58	563	7,544	金融
WUXI BIOLOGICS CAYMAN INC	30	284	3,814	ヘルスケア
MEITUAN-CLASS B	8	246	3,299	一般消費財・サービス
WUXI APPTec CO LTD-H	11	178	2,393	ヘルスケア
CHINA FEIHE LTD	90	186	2,500	生活必需品
PING AN INSURANCE GROUP CO-H	25	236	3,171	金融
CHINA MENGNIU DAIRY CO	110	566	7,585	生活必需品
LI NING CO LTD	55	289	3,873	一般消費財・サービス
香港・ドル通貨計	株数、金額 銘柄数 < 比率 >	484 10銘柄	3,698 <31.0%>	
(台湾)	百株	千台湾・ドル	千円	
MEDIATEK INC	20	1,598	5,928	情報技術
TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	75	4,237	15,721	情報技術
台湾・ドル通貨計	株数、金額 銘柄数 < 比率 >	95 2銘柄	5,835 <13.6%>	
(インドネシア)	百株	千インドネシア・ルピア	千円	
BANK CENTRAL ASIA TBK PT	74	257,705	1,932	金融
インドネシア・ルピア通貨計	株数、金額 銘柄数 < 比率 >	74 1銘柄	257,705 <1.2%>	
(韓国)	百株	千韓国・ウォン	千円	
KAKAO CORP	1.03	41,457	3,942	コミュニケーション・サービス
NCSOFT CORP	0.25	23,675	2,251	コミュニケーション・サービス
韓国・ウォン通貨計	株数、金額 銘柄数 < 比率 >	1.28 2銘柄	65,132 <3.9%>	

アジア株長期厳選投資マザーファンド

銘柄	柄	当 期 末		業 種 等	
		株 数	評 価 額		
			外 貨 建 金 額		邦 貨 換 算 金 額
(中国)		百株	千オフショア・人民元	千円	
LUXSHARE PRECISION INDUSTR-A	13	76		1,220	情報技術
WUXI LEAD INTELLIGENT EQUI-A	29	256		4,114	情報技術
CONTEMPORARY AMPEREX TECHN-A	8	330		5,305	資本財・サービス
LONGI GREEN ENERGY TECHNOL-A	21	238		3,827	情報技術
CHANGCHUN HIGH & NEW TECH-A	3	151		2,427	ヘルスケア
SANY HEAVY INDUSTRY CO LTD-A	50	201		3,241	資本財・サービス
ZHEJIANG SANHUA INTELLIGEN-A	55	150		2,413	資本財・サービス
オフショア・人民元通貨計	株数、金額 銘柄数 < 比率 >	179 7銘柄	1,404	22,550 <14.1%>	
ファンド合計	株数、金額 銘柄数 < 比率 >	908.38 30銘柄	—	158,984 <99.6%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2021年1月8日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	158,984	98.0
コール・ローン等、その他	3,196	2.0
投資信託財産総額	162,180	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、1月8日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=103.85円、1香港・ドル=13.39円、1台湾・ドル=3.71円、1フィリピン・ペソ=2.16円、100インドネシア・ルピア=0.75円、100韓国・ウォン=9.51円、1オフショア・人民元=16.05円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産(159,551千円)の投資信託財産総額(162,180千円)に対する比率は、98.4%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2021年1月8日現在

項 目	当 期 末
(A)資産	162,180,915円
コール・ローン等	520,634
株式(評価額)	158,984,715
未収入金	2,620,612
未収配当金	54,954
(B)負債	2,573,900
未払金	2,573,900
(C)純資産総額(A-B)	159,607,015
元本	98,448,140
次期繰越損益金	61,158,875
(D)受益権総口数	98,448,140口
1万口当り基準価額(C/D)	16,212円

* 期首における元本額は99,750,000円、当作成期間中における追加設定元本額は0円、同解約元本額は1,301,860円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、アジア株長期厳選投資98,448,140円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は16,212円です。

■損益の状況

当期 自 2019年12月11日 至 2021年1月8日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	1,118,023円
受取配当金	1,117,193
受取利息	887
支払利息	△ 57
(B) 有価証券売買損益	62,937,927
売買益	75,860,455
売買損	△ 12,922,528
(C) その他費用	△ 2,577,370
(D) 当期損益金 (A + B + C)	61,478,580
(E) 解約差損益金	△ 319,705
(F) 合計 (D + E)	61,158,875
次期繰越損益金 (F)	61,158,875

(注) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。